

# 平成27年度 事業報告書

※ はじめに

※ 法人の概要

※ 事業の概要

※ 財務の概要

学校法人 朴沢学園

## はじめに

### ○ 東日本大震災からの復興状況

震災発生から5年を経過しておりますが、授業料減免などの措置の継続は引続き必要となっております。施設面では、新たな直接被害の判明はありませんでしたが、震災でダメージを受けた設置高校校舎の用役設備その他の老朽化が一段と進行し、建替えを踏まえた応急の修繕措置を講じざるを得ませんでした。

### ○ 事業計画との対比

法人全体の事業計画として、長期的には「歴史と伝統の継承」および「大学・高校部門別の教育機関としての適正規模の構築」を掲げており、その基本的方向に沿って法人運営を実施しました。

中期的には、「教員高齢化に伴う人的資源再構築」および「人件費負担軽減」という人事諸施策、「設置高校校舎建替え」および「設置大学キャンパスの船岡南土地有効活用」という施設設備の整備計画、「平成25年度外部認証の評価結果を踏まえた大学教育改革推進実施」および「定員確保等のための高校教育改革推進実施」という教学運営、ならびに「財源の調達」を基本的な施策としております。

このうち、人事諸施策については、特に人件費負担軽減策の実施が必要な高校部門について平成23年度を初年度とする5カ年経営改善計画にて対応を図ろうとしましたが、当初計画の基本給是正措置に関し派生した訟務が想定外の結果となったことから大きく頓挫する事態となり、計画自体も当初内容とは大きく乖離せざるを得ない状況で終期を迎えました。このため、施設設備整備計画のうち「設置高校校舎建替え」については、震災の影響による資材費高騰等に加え人件費負担軽減の実現が見込めなくなったことから具体的目途が立たない状況が継続するところとなり、一方、「設置大学キャンパスの船岡南土地有効活用」については、全米オープンと同一仕様のテニスコートの整備が実現しました。また、「財源の調達」については、大学教育改革推進に向けた「改革総合支援事業」について、全4タイプのうち3タイプについて助成措置を得られるレベルに達していることから設備整備に関する調達の一部拡充が実現しました。教学運営については、「平成25年度外部認証の評価結果を踏まえた大学教育改革推進実施」の一環として、完成年度後の現代武道学科の定員増が実現した一方、震災復興に寄与し「新子育て支援事業」の制度設計等を踏まえた就学前の乳幼児・児童の発育発達を促す知識技術を習得した人材の育成という観点からの新学科設置については、複合領域に該当する事項として、手続面で届出ではなく認可申請手続を要するとされ、次年度での再申請という結果となりました。

この他、本報告書記載事項以外の学校教育法第百十三条等に基づく必要情報の公開については、設置大学のホームページにて実施しております。

## 法人の概要

### ○ 建学の精神・教育目標について

本学校法人の建学の精神は、「実学と創意工夫」であります。そして、「心身ともに健康な人間の形成」ということを、設置する仙台大学・明成高校共通の教育目標としております。

### ○ 設置する学校の入学・収容定員、入学者・在籍者数

#### 仙台大学

(平成27年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
体育学部	体育学科	250	329	1,000	1,267
	健康福祉学科	100	107	400	445
	運動栄養学科	80	88	320	325
	スポーツ情報マスタイ学科	40	49	160	174
	現代武道学科	30	49	120	162
	学部計(編入学を除)	500	622	2,000	2,373
	学部編入学	48	4	96	8
	学部合計	548	626	2,096	2,381
大学院スポーツ科学研究科		23	12	46	30
合計		571	638	2,142	2,411

#### 明成高校

(平成27年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科		240	250	720	657
調理科		120	102	360	317
介護福祉科		80	35	240	108
合計		440	387	1,320	1,082

#### 法人全体

(平成27年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
法人全体		1,011	1,025	3,462	3,493

○ 理事・評議員・監事について

(平成27年7月1日現在)

	寄附行為上の人数	実員数
理 事	14名以内	13名
評 議 員	29名以内	28名
監 事	2名	2名

理事会・評議員会 開催状況

理事会 年3回開催

評議員会 年3回開催

理事・評議員・監事について

(平成27年7月1日現在)

	氏 名	選任区分	勤 務	兼 職 名
理 事 (14名 以内)	朴 澤 泰 治	2号	常 勤	理事長
	藤 田 努	3号	常 勤	常務理事(総務)・法人事務局長
	佐 野 仁	2号	常 勤	常務理事(財務)
	櫻 井 俊 夫	2号	常 勤	理事(高大連携)
	阿 部 芳 吉	1号	常 勤	仙台大学 学長
	佐々木 稲 生	1号	常 勤	明成高等学校 校長
	久 道 茂	3号	非常勤	地元医療関連法人 会長
	鈴 木 三 雄	3号	非常勤	元 常務理事
	吉 田 昌 一	3号	非常勤	元 宮城県中学校長会長
	向 井 正 剛	3号	非常勤	仙台大学 名誉学長
	佐 藤 宏	3号	非常勤	元 仙台大学 副学長
	滝 口 茂	3号	非常勤	柴田町 町長
齋 泰 幸	3号	非常勤	地元民間企業 監査役	
評議員 (29名 以内)	橋 本 実	1号	—	仙台大学 教授
	吉 田 龍 哉	1号	—	仙台大学 事務局長
	土 生 英 則	1号	—	明成高等学校 特任副校長
	海 和 由美子	1号	—	明成高等学校 教頭
	鈴 木 省 三	2号	—	仙台大学副学長(大学同窓会会長)
	松 下 邦 雄	2号	—	他私立高校長(大学同窓会支部長)
	二 瓶 たけ子	2号	—	(高校同窓会会長)
	園 部 禮 子	2号	—	(高校同窓会幹事)

	阿部 芳吉	3号	—	仙台大学 学長
	藤田 努	3号	—	常務理事(総務)・法人事務局長
	佐々木 稲生	3号	—	明成高等学校 校長
	齋 泰幸	3号	—	地元民間企業 監査役
	朴澤 泰治	4号	—	理事長
	長田 達雄	4号	—	元 柴田町管理職職員
	櫻井 俊夫	4号	—	理事(高大連携)
	杉本 輝昭	4号	—	地元民間企業 代表取締役
	田中 正人	4号	—	地元民間企業 専務取締役
	齋藤 進	4号	—	元 地元第3セクター代表取締役
	鈴木 三雄	4号	—	元 常務理事
	阿部 佑	4号	—	会計事務所 税理士
	佐藤 佑	4号	—	仙台大学 名誉教授
	佐野 仁	4号	—	常務理事(財務)
	向井 正剛	4号	—	仙台大学 名誉学長
	佐藤 宏	4号	—	元 仙台大学副学長
	吉田 俊司	4号	—	明成高等学校 事務長
	遠藤 昭一	5号	—	(保護者)
	大平 文	5号	—	(保護者)
	松原 茂	5号	—	(保護者)
監事 (2名)	岩崎 悌二	外部監事	非常勤	元 地元地銀 常務取締役
	恵美 文雄	外部監事	非常勤	地元プロスポーツ企業 顧問

○ 教職員について

(平成27年5月1日現在)

	教 員		新助手	職 員
	専 任	非 常 勤	常 勤	常 勤
法 人	—	—	—	9
大 学	105	95	24	62
高 校	58	37	—	16
合 計	163	132	24	87

## ○ 学校法人の沿革

明治12年(1879年)	1月	創設者初代朴澤三代治 仙台市に松操私塾を開設
明治17年(1884年)	4月	私立松操学校に校名を改称 米国教育博覧会に雛形など一斉授業法の裁縫教材を出展
大正15年(1926年)	3月	実業学校令に基づき師範科増設
昭和2年(1927年)		宮城県より師範科卒業生に対し小学校裁縫専科正教員無試験検定認定校として許可を受ける
昭和6年(1931年)	10月	朴沢松操女学校に校名を改称し高等師範科増設
昭和12年(1937年)	7月	財団法人朴沢松操女学園設立(財団法人化) 文部省より高等師範科卒業生に対し裁縫科中等教員無試験検定認定校として許可を受ける
昭和23年(1948年)	4月	学制改革に伴い朴沢女子高等学校(全日制)に校名を改称
昭和26年(1951年)	3月	私立学校法制定に伴い学校法人朴沢松操女学園を設立
昭和42年(1967年)	3月	学校法人朴沢学園に法人名を改称
昭和42年(1967年)	4月	仙台大学を開設(体育学部体育学科)
昭和47年(1972年)	4月	朴沢女子高等学校に調理科開設(昭和50年食物科に改称) 調理科に厚生省調理師養成施設併設
昭和49年(1974年)	7月	朴沢女子高等学校が仙台市青葉区川平に校舎を移転
昭和54年(1979年)	10月	学校法人朴沢学園創立100周年記念式典を挙げる
平成4年(1992年)	4月	朴沢女子高等学校を明成高等学校に校名を改称
平成7年(1995年)	4月	仙台大学体育学部健康福祉学科を開設 健康福祉学科に厚生省介護福祉士養成施設を併設
平成8年(1996年)	4月	明成高等学校食物科を調理科に改称・男女共学化
平成10年(1998年)	4月	仙台大学大学院スポーツ科学研究科(修士課程)を開設
平成11年(1999年)	1月	学校法人朴沢学園が河北文化賞を受賞
平成11年(1999年)	11月	学校法人朴沢学園創立120周年記念式典を挙げる
平成14年(2002年)	4月	明成高等学校普通科を男女共学化
平成15年(2003年)	4月	仙台大学体育学部運動栄養学科を開設 運動栄養学科に厚生省栄養士養成施設を併設
平成18年(2006年)	12月	仙台大学・明星大学通信教育学部間で小学校教員養成に関する教育業務提携開始
平成19年(2007年)	4月	仙台大学体育学部スポーツ情報マスメディア学科を開設
平成20年(2008年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける(平成26年度末まで)

平成20年(2008年)	4月	仙台大学体育学部にスポーツ情報マスメディア研究所を設置
平成21年(2009年)	4月	仙台大学大学院に修士課程1年コース設置
平成21年(2009年)	4月	明成高等学校に介護福祉科を設置
平成23年(2011年)	3月	東日本大震災が発生し、仙台大学学生3名が津波の犠牲となり、仙台大学・明成高等学校とも、施設面で多大な被害が発生
平成23年(2011年)	4月	仙台大学体育学部に現代武道学科を開設
平成23年(2011年)	7月	学校法人朴沢学園教育歴史資料が仙台市有形文化財として指定を受ける
平成24年(2012年)	1月	明成高等学校調理科リエゾン・キッチン活動が河北文化賞を受賞
平成25年(2013年)	4月	仙台大学スポーツ情報マスメディア研究所および生涯学習に関する組織をスポーツ健康科学研究実践機構に統合・再編成
平成25年(2013年)	8月	明成高等学校隣接地(法人用地)に、東日本大震災により使用不可となった高校グラウンドの代替グラウンドを含めた、大学・高校共用の明仙フィールド川平を整備
平成26年(2014年)	3月	仙台大学が財団法人日本高等教育評価機構より機関別認証評価の認定を受ける

## 事業の概要

### 1. 法人事務局

「はじめに」に記載した法人全体の諸事業の実施の他、新学校会計基準への円滑な移行、在仙プロスポーツ競技運営法人との連携対応(サッカー競技関係の業務受委託、バスケットボール関係の運営参画)、訟務対応、学校法人歴史資料について国指定文化財の地位獲得に向けての諸施策等について対応した他、以下の取組みを実施しました。

なお、平成28年3月、次年度に開設50年の節目を迎える仙台大学について、開学50周年記念事業実行委員会を立ち上げました。

また、法人としての国際交流業務として、米国カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、中国上海体育学院の各学長、および、中国瀋陽師範大学副書記の各訪日に対応しました。

#### ◎ 法人運営関連業務

##### ◇ 法人監事の監事業務への対応

決算監査(5月)受監 「学校法人幹事研修会」(10月)出席

##### ◇ 公認会計士会計監査受検 計9回

##### ◇ 予算策定のための学内の部門別ヒヤリングの実施

##### ◇ 外部調査などの受検

- ・「私立学校実態調査」のヒヤリング調査(5月)受検
- ・「緊急カウンセラー等派遣事業」実態調査受検(5月)
- ・財務省主計局司計課による仙台大学視察への対応(5月)
- ・仙台市人事委員会事務局による「給与ヒヤリング調査」受検
- ・明成高等学校外部評価委員会(2月)受検
- ・明成高等学校「目標自己管理制度評価委員会」(3月)開催

#### ◎ 施設整備など

##### ◇ 高校隣接土地寄付受入対応

明成高等学校に隣接する山林について寄付受入依頼があり、平成27年6月に所有権移転関係手続を完了しました。また、当該山林に連続する山林の一部についても、土地利用の観点から寄付受入手続を実施継続中となっております。

##### ◇ 大学施設整備対応

仙台大学の施設整備として、硬式野球練習場脇のブルペン等付帯施設を整備するとともに、テニスコート設置工事を完了し(平成27年7月)、また、テニスコート跡地でのラーニングcommons棟建設に着手し、平成28年2月に竣工しました。



◎ 高大連携業務

- ◇ 明成高等学校から仙台大学への特別推薦入試制度適用希望生徒に対し、平成27年9月に面接を実施しました。
- ◇ 特別推薦入試で仙台大学に入学した学生に対し、平成28年3月、履修指導、進路指導等を実施しました。
- ◇ 特別推薦入試で仙台大学に入学した学生の保護者で組織する明仙育進会に対し、学生生活の状況等について情報提供等を実施しました。

◎ 事務職員研修(SD)関係

- ◇ 新規任用の事務職員に対する初任者研修を4月に実施しました。
- ◇ 事務職員各部門合同研修会を8月に宿泊研修として実施し、学校法人を取巻く環境その他、SDとして必要な業務内容等の理解・習熟のための研修を実施しました。

2. 仙台大学

仙台大学初のプロ野球選手が誕生し、ドラフト会議、入団手続その他に対応しました。教育研究として、平成27年12月、中国青海省体育科学研究所、同瀋陽師範大学、同上海体育学院との間の共同研究として実施した健康・身体活動調査の成果について、上海体育学院において研究協議会を主催しました。また、地方貢献として、地方創生事業として開始された仙台大学が所在する柴田町が実施するインバウンド事業等への協力、同じく地方創生事業としての2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた白石市・柴田町協働のキャンプ地誘致事業にも参画し、次年度に向けての事前調整等を実施しました。

この他、国際交流および地域貢献の諸活動は次のとおりであります。

◎ 国際交流

◇ 国際交流協定校との交換留学等

学生の派遣・受入を、ダブル・ディグリー留学を含め次のとおり、実施しました。

- |                  |     |                       |       |          |
|------------------|-----|-----------------------|-------|----------|
| ①中国・瀋陽師範大学       | 9月  | 2名短期派遣                | 中国武術他 | JASSO 採択 |
| ②台湾・台東大学         | 9月～ | 3名1年間受入・1名ダブル・ディグリー受入 |       |          |
|                  | 3月  | 1名短期派遣                | 野外活動他 |          |
| ③ベトナム・ハノイ大学      | 11月 | 3名短期派遣                | 福祉教育他 | JICA 連動  |
| ④ベトナム・ホーチミン市体育大学 | 9月～ | 1名ダブル・ディグリー受入         |       |          |
| ⑤タイ・シナカリンワット大学   | 5月  | 2名短期受入                | 2月    | 7名短期派遣   |

- ⑥米国・ハワイ大学 8月・2月 計17名短期派遣 アスレチックトレーニング JASSO 採択
- ⑦米国・カリフォルニア州立大学ロングビーチ校 7月 6名短期受入 2月 9名短期派遣
- ⑧フィンランド・ヤンネン応用科学大学 4月2名短期受入 2月2名短期派遣 JASSO 採択
- ⑨デンマーク・リレベルト大学 2月 3名短期派遣 福祉教育他 JASSO 採択
- ⑩ドイツ・カールフォンオージェキ-大学ホルデンブルグ 9月 1名半年間受入  
受入留学生 計16名 派遣留学生 計44名

◇ 提携大学間交流等

国際交流協議、集中講義のための教員招聘、共同研究協議、学生募集業務などを、次のとおり、実施しました。

- ① 5月 ベトナムでの日本留学フェア参加の際、ハノイ大学、ホーチミン市体育大学を訪問、留学その他に関して協議、8月にホーチミン市体育大学と覚書交換
- ② 7月 タイのシーナカリンウィロート大学 体育学部長来学
- ③ 8月 韓国の国立体育学院からテコンドー集中講義のため、教員2名来学
- ④ 8月 中国の瀋陽師範大学から中国武術集中講義のため、教員1名来学
- ⑤ 8月 米国のカリフォルニア州立大学ロングビーチ校の新学長が来日
- ⑥ 8月 ベトナムのハノイ市バクマイ病院から、JICA 事業実施の一環として、リハビリセンター医師団が来学
- ⑦ 10月 中国の瀋陽師範大学から副書記が来学し、国際交流協定締結
- ⑧ 10月 ベトナムでの日本留学フェア参加の際、ハノイ大学、ホーチミン市体育大学を訪問、留学その他に関して協議の他、大学院進学希望者を面接
- ⑨ 12月 韓国の龍仁大学、韓国国立体育学院を訪問、留学その他に関して協議
- ⑩ 12月 中国の上海体育学院を会場として、成人の健康状況調査に係る、中国・青海省体育科学研究所、瀋陽師範大学、上海体育学院との間の共同研究に関する成果検討協議会を仙台大学主催で開催
- ⑪ 1月 中国の上海体育学院から陳院長が来学
- ⑫ 2月 タイのシーナカリンウィロート大学に短期研修中の学生が発病し、事後処理のため、同校を訪問

◇ そ の 他

- ・海外短期研修報告会の実施（派遣留学生全員参加） 計5回
- ・海外における安全・危機管理対応研修会の実施 計2回
- ・TOEIC 試験の実施 計2回

◎ 地域貢献

◇ 行政・公的機関との連携事業

次のとおり、県内の行政・公的機関等との連携を図りました。

- ・宮城県 「ジュニア・トップアスリート育成事業」
- ・柴田町 「中学校柔道指導者講習会」、「中学生職場体験」、「地域で支える健康づく

り」「高齢者のサロンづくり事業指導者研修」、「地方創生事業支援(トップアスリート育成事業・インバウンド推進事業・冒険遊び場整備事業・フットパス事業)」

- ・大崎市 「武術演武」、「ストレッチ、肩こり解消指導」「グループを活性化するレクリエーション活動」
- ・白石市 「2020東京オリパラ推進協議会事業」
- ・角田市 「健康づくり教室」
- ・大河原町 「小学校教員大学施設見学」
- ・丸森町 「ニュースポーツ指導」、「オリンピック情報戦略」
- ・亶理町 「スポーツと食事」、「メンタルトレーニング」
- ・南相馬市 「ウォーキングで血管元気教室」
- ◇ みやぎ県民大学 「パソコンでオリジナルカレンダーを作ろう」
- ◇ 公開講座等 「仙台大学柔道塾」、「ジュニア新体操教室」  
「アスレチックトレーナーが教える健康法」、「仙台のイベント警備を考える」

### 3. 明成高等学校

本学園創立120周年の節目の年以來10数年ぶりとなる全国高等学校長協会家庭科部会の調理科設置高校全国大会を、11月、明成高等学校が主催し、滞りなく対応しました。また、男子バスケットボール部のウインターカップ3連覇および平成27年度インターハイ優勝の主力選手がリオデジャネイロオリンピックの日本代表候補に高校生として唯一選ばれるとともに、2020東京オリンピック日本代表を目的とし、米国ゴンザカ大学に進学するとともにNBA入りを目指すという目標を持っていることから、日本バスケットボール協会からの協力も得て、その実現に向けた各種対応を図りました。

このほか、「教育活動グランド・デザイン」に示された『定員確保、全員卒業、希望進路100%を達成できる学校づくり』を具現化するために、以下のような取り組みを実施しました。

#### ◎ 行事関係

- ◇ 新入生研修合宿 4月 仙台大学レクリエーション部の協力
- ◇ 創立記念講演会 5月 南條オリンピック女子柔道監督・仙台大学教授  
「柔道を通して学んだこと」
- ◇ 2月 男子バスケットボール部インターハイ初優勝・ウインターカップ3年連続  
4回目優勝報告会

## ◎ 教務関係

新規事業等として、次のような取組みを実施しました。

- ◇ 互見授業の実施、授業ルール「当たり前10か条」の実施、教員研修会の実施(8月)
- ◇ 選挙制度改正内容研修会の実施、介護施設実習情報交換会の実施(3月)
- ◇ いじめ防止に関する県教委の動向を踏まえ、「学校生活に関するアンケート」を実施しました。

## ◎ 進路関係

進路全般として、全教職員による作文・小論文指導、進路講演会等の実施の他、進学・就職別新規事業等として、次のような取組みを実施しました。

- ◇ 進学 2年生対象親子進学説明会の実施、小論文講演会の実施、土曜日学習の実施  
仙台大学施設見学会・受験対策会の実施 進学者合計 185名
- ◇ 就職 ビジネスマナー講習会の実施、 就職希望者147名 内定率100%

## ◎ その他

- ◇ 平成27年度学校評価外部評価委員会を2月に実施しました。
- ◇ 8月に、仙台大学・明成高校の中高大連携会議を実施し、両校出身の現職教員を交えて連携内容を協議しました
- ◇ 男子バスケットボール部以外の活躍として、男子体操部、女子バスケットボール部の高校総体優勝とインターハイ出場、陸上競技部の県駅伝大会初優勝という実績を挙げました。
- ◇ 介護福祉科2年生3名が介護技術コンテスト全国大会において奨励賞を受賞しました。
- ◇ 「千年希望の丘植樹祭2015」に生徒・教員が参加しました。

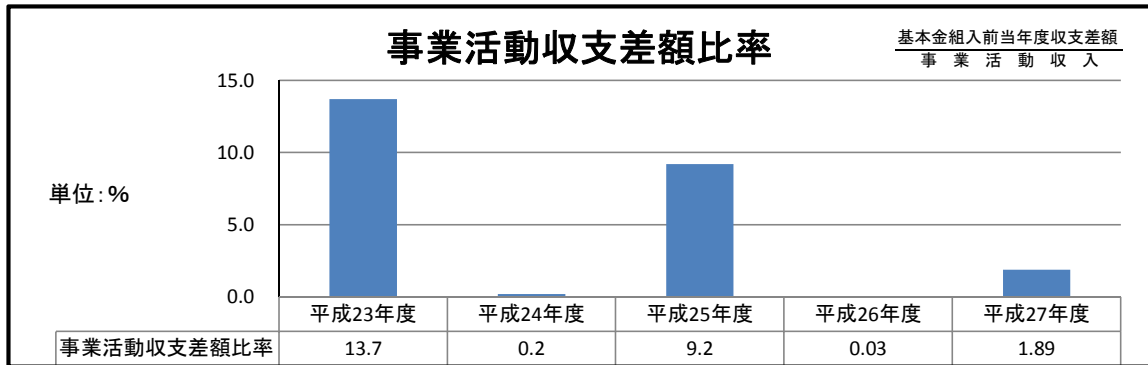
## 財務の概要

財務状況は、大学部門のホームページ「学校法人情報」に掲載しております平成27年度計算書類のとおりであります。

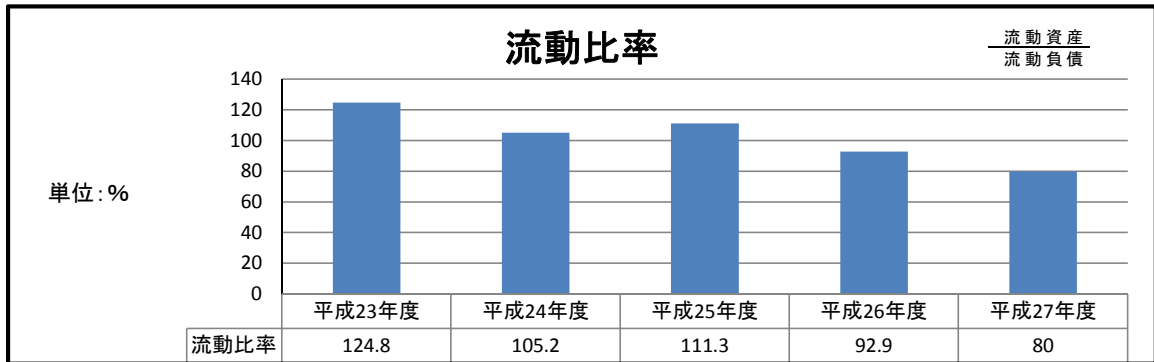
主な財務比率の経年比較は、添付「別紙」資料のとおりであります。

以上の他、別添資料として、「決算の概要」および「はじめに」の項に記載しました高校部門経営改善計画について「結果表」を添付しております。

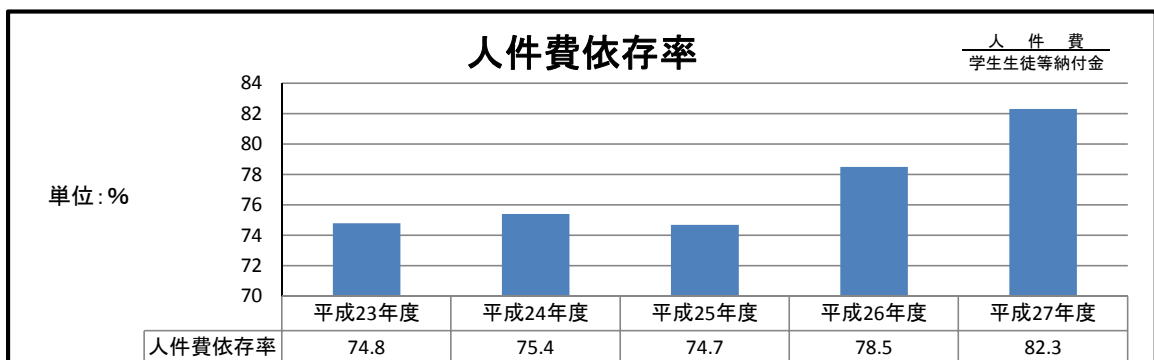
以上



設備投資計画の無い状態で、10%以上期待。



銀行比率ともいわれ、200%以上あれば信用度は高い。



人件費は、学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。

# 監査報告書

平成28年5月25日

学校法人朴沢学園  
理 事 会 御 中

学校法人朴沢学園

監事 岩崎 悌二 

監事 恵美 文雄 

私たちは、学校法人朴沢学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における財産目録および計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

## 1. 資金収支計算書

収入の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

学納金収入	43,988千円の減少となりました。
補助金収入	44,295千円の増加となりました。
付随事業・収益事業収入	10,884千円の減少となりました。
借入金等収入	380,000千円の増加となりました。

支出の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

人件費支出	154,588千円の増加となりました。
教育研究経費支出	90,680千円の減少となりました。
管理経費支出	24,101千円の増加となりました。

合計では、258,349千円の減少となりました。

## 2. 事業活動収支計算書

収入では、前年との増減は次の通りとなりました。

基本金組入前当年度収支差額	87,064千円の増加となりました。
基本金組入額合計	86,231千円の減少となりました。
事業活動収入合計	138,430千円の増加となりました。

支出では、前年との増減は次の通りとなりました。

事業活動支出合計	51,369千円の増加となりました。
----------	--------------------

当年度収支差額では、173,295千円の増加となりました。

## 3. 貸借対照表

資産の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

固定資産	547,003千円の増加となりました。
流動資産	165,517千円の減少となりました。
資産の部合計	381,485千円の増加となりました。

負債の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

固定負債	328,314千円の増加となりました。
流動負債	35,273千円の減少となりました。
負債の部合計	293,041千円の増加となりました。

純資産の部では、前年との増減は次の通りとなりました。

基本金	399,628千円の増加となりました。
繰越収支差額	311,184千円の増加となりました。
純資産の部合計	88,443千円の増加となりました。

以上

## 経営改善計画進捗

(単位: 人、百万円)

	H23			H24			H25			H26			H27(最終)			集計			
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画(A)	実績(B)	差異(B-A)	
収容定員	1,320	1,320	0	1,280	1,280	0	1,240	1,240	0	1,160	1,200	40	1,120	1,200	80	6,120	6,240	120	
生徒数	1,014	968	▲ 46	1,063	961	▲ 102	1,129	1,042	▲ 87	1,154	1,071	▲ 83	1,125	1,033	▲ 92	5,485	5,075	▲ 410	
消費収入	学生生徒納付金	568	506	▲ 62	602	532	▲ 70	637	573	▲ 64	646	589	▲ 57	629	598	▲ 31	3,082	2,798	▲ 284
	寄付金	0	4	4	0	1	1	0	4	4	0	2	2	0	2	2	0	13	13
	補助金	319	579	260	334	376	42	354	410	56	361	426	65	352	417	65	1,720	2,208	488
	その他	78	75	▲ 3	80	113	33	83	115	32	65	84	19	65	78	13	371	465	94
	帰属収入	965	1,164	199	1,016	1,022	6	1,074	1,102	28	1,072	1,101	29	1,046	1,095	49	5,173	5,484	311
	基本金組入れ額	▲ 48	▲ 98	▲ 50	▲ 48	▲ 119	▲ 71	▲ 48	▲ 46	2	▲ 48	▲ 61	▲ 13	▲ 48	▲ 53	▲ 5	▲ 240	▲ 377	▲ 137
	消費収入の部計	917	1,066	149	968	903	▲ 65	1,026	1,056	30	1,024	1,040	16	998	1,042	44	4,933	5,107	174
消費支出	人件費	674	656	▲ 18	688	726	38	669	728	59	630	763	133	633	738	105	3,294	3,611	317
	専任教員	459	447	▲ 12	448	433	▲ 15	434	448	14	430	478	48	429	473	44	2,200	2,279	79
	兼務教員	73	62	▲ 11	71	69	▲ 2	69	62	▲ 7	67	66	▲ 1	65	70	5	345	329	▲ 16
	専任職員	97	98	1	98	101	3	98	104	6	99	109	10	100	109	9	492	521	29
	兼務職員	20	32	12	20	55	35	20	63	43	20	71	51	20	66	46	100	287	187
	退職金	25	15	▲ 10	49	46	▲ 3	48	44	▲ 4	13	11	▲ 2	13	13	0	148	129	▲ 19
	退職給与引当金	0	2	2	2	22	20	0	7	7	1	28	27	6	7	1	9	66	57
	教研費	240	341	101	250	214	▲ 36	263	303	40	268	217	▲ 51	260	245	▲ 15	1,281	1,320	39
	管理費	115	118	3	110	116	6	105	113	8	100	116	16	100	127	27	530	590	60
	その他	3	6	3	3	63	60	3	9	6	2	7	5	2	8	6	13	93	80
消費支出の部計	1,032	1,121	89	1,051	1,119	68	1,040	1,153	113	1,000	1,103	103	995	1,118	123	5,118	5,614	496	
帰属収支差額	▲ 67	43	110	▲ 35	▲ 97	▲ 62	34	▲ 51	▲ 85	72	▲ 2	▲ 74	51	▲ 23	▲ 74	55	▲ 130	▲ 185	
消費収支差額	▲ 115	▲ 55	60	▲ 83	▲ 216	▲ 133	▲ 14	▲ 97	▲ 83	24	▲ 63	▲ 87	3	▲ 76	▲ 79	▲ 185	▲ 507	▲ 322	

(単位: %)

	H23			H24			H25			H26			H27(最終)			集計		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
人件費依存率	118.7	129.6	10.9	114.3	136.5	22.2	105.0	127.1	22.1	97.5	129.5	32.0	100.6	123.3	22.7	106.9	129.1	22.2
人件費比率	69.8	56.4	▲ 13.4	67.7	71.0	3.3	62.3	66.1	3.8	58.8	69.3	10.5	60.5	67.4	6.9	63.7	65.8	2.1
教育研究経費比率	24.9	29.4	4.5	24.6	20.9	▲ 3.7	24.5	27.5	3.0	25.0	19.7	▲ 5.3	24.9	22.4	▲ 2.5	24.8	24.1	▲ 0.7
管理経費比率	11.9	10.1	▲ 1.8	10.8	11.4	0.6	9.8	10.3	0.5	9.3	10.5	1.2	9.6	11.6	2.0	10.2	10.8	0.6

1. 当初計画

平成26年に帰属収支、消費収支とも収入超過とする。

2. 結果

当初計画を達することはできなかった。

(主たる要因) ①東日本大震災(平成23年3月11日発生)により震災復旧経費が発生した。

②生徒数確保に努めたが、入学者数の減少ならびに中退者高水準により計画数を確保出来ず学納金が計画比減であった。

③人件費、管理経費等減に努めたが計画比減であった

3. 今後の対応

結果をもとに今後も継続して収入確保ならびに教育水準を確保しながらの諸経費減を目指し収支のバランスを確保していく

以上